

令和3年度

北方町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 26 号
令和 4 年 8 月 22 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治

北方町監査委員 井 野 勝 巳

令和 3 年度北方町一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により
審査に付された令和 3 年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付しま
す。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算規模及び決算収支	2
2	一般会計	4
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険特別会計	9
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	下水道事業特別会計	14
4	実質収支の状況	17
5	財産に関する調書	17
6	基金の運用状況	19
7	むすび	20

令和3年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- ・ 令和3年度一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和3年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和3年度各基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

各決算及び各基金運用状況の審査に当たっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により町長から提出された決算関係書類等の正確性を検証するため、会計帳簿・証書類との確認・照合並びに関係職員の説明に基づき実施した。

また、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

令和3年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書と関係書類とを照合審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係書類と符合しており適正であると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模及び決算収支

一般会計及び各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、表2のとおりである。一般会計から特別会計へ560,003,252円が繰り出され、それぞれの会計に繰り入れられている。純計決算における歳入歳出差引額は1,375,483,919円で、一般会計は1,538,128,270円、国民健康保険特別会計は215,579,424円の黒字であるが、後期高齢者医療特別会計44,661,736円、下水道事業特別会計333,562,039円の赤字である。

決算収支状況は、表3のとおりである。総計決算における歳入歳出差引額は1,375,483,919円であり単年度収支額は103,020,160円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計は564,381,992円及び特別会計は378,426,801円の黒字である。

後表注書

- ・歳入歳出差引額：各会計年度の現金の収支結果を表し、形式収支ともいわれる。(現金収支を伴わない債務要素・債権要素、例えば当該年度に債務が確定し支払い義務が発生している債務の支払いを翌年度に繰り延べたり、執行すべき事業を翌年度に繰り越したものに充てるべき現金等が含まれている。)
- ・実質収支額：形式収支に現れない債務要素・債権要素を加味した実質的な収支結果である。
- ・単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

表1 ○一般会計・特別会計決算表

(単位：円)

会計	区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		収 支 差 引 額 C (A - B)
			A	B	A	B	
一 般 会 計		10,745,055,900	9,982,955,113		9,004,830,095		978,125,018
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1,910,331,000	2,199,601,188		1,858,751,848		340,849,340
	後期高齢者医療特別会計	235,887,000	236,633,274		230,561,674		6,071,600
	下水道事業特別会計	923,799,000	925,726,029		875,288,068		50,437,961
	小 計	3,070,017,000	3,361,960,491		2,964,601,590		397,358,901
合 計		13,815,072,900	13,344,915,604		11,969,431,685		1,375,483,919

表2 ○一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

会計	区分	歳 入			歳 出		
		決 算 額	重 複 額	純 計 決 算 額	決 算 額	重 複 額	純 計 決 算 額
		A	B	C (A - B)	A	B	C (A - B)
一 般 会 計		9,982,955,113	0	9,982,955,113	9,004,830,095	560,003,252	8,444,826,843
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,199,601,188	125,269,916	2,074,331,272	1,858,751,848	0	1,858,751,848
	後期高齢者医療特別会計	236,633,274	50,733,336	185,899,938	230,561,674	0	230,561,674
	下水道事業特別会計	925,726,029	384,000,000	541,726,029	875,288,068	0	875,288,068
	小 計	3,361,960,491	560,003,252	2,801,957,239	2,964,601,590	0	2,964,601,590
合 計		13,344,915,604	560,003,252	12,784,912,352	11,969,431,685	560,003,252	11,409,428,433

表3 ○総計決算収支状況表

(単位：円)

区分	年度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額	A	13,344,915,604	16,343,873,169	△ 2,998,957,565
歳 出 決 算 額	B	11,969,431,685	15,466,048,636	△ 3,496,616,951
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,375,483,919	877,824,533	497,659,386
翌年度繰越財源額	D	432,675,126	38,035,900	394,639,226
実質収支額 (C-D)	E	942,808,793	839,788,633	103,020,160
単年度収支額 (E-前年度E)	F	103,020,160	166,538,190	△ 63,518,030

2 一般会計

令和3年度本会計における決算額は、歳入総額 9,982,955,113 円（前年度 11,914,563,303 円）、歳出総額 9,004,830,095 円（同 11,455,990,599 円）で、歳入歳出差引額は 978,125,018 円（同 458,572,704 円）となり、継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額に係る翌年度繰越財源額 413,743,026 円を差し引いた実質収支額は 564,381,992 円の黒字となっている。

別表の款別歳入決算状況から、歳入決算額は対前年度比 1,931,608,190 円（△16.2%）の減となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、町債 451,894,000 円（41.2%）、地方交付税 269,701,000 円（19.4%）、繰越金 94,790,240 円（26.1%）、町税 69,950,060 円（3.0%）などが増となり、繰入金 1,721,053,243 円（△99.9%）、国庫支出金 913,208,718 円（△32.5%）、財産収入 300,558,210 円（△34.4%）などが減となっている。

一方、款別歳出決算状況から、歳出決算額は対前年度比 2,451,160,504 円（△21.4%）の減となっている。主な項目を前年度と比較してみると、土木費 714,404,287 円（119.8%）、民生費 349,133,773 円（15.7%）、教育費 203,977,939 円（12.6%）、衛生費 108,361,687 円（24.9%）などが増となり、総務費 2,501,196,593 円（△64.8%）、商工費 1,268,420,331 円（△79.7%）、消防費 99,133,217 円（26.0%）が減額となっている。

以上の諸計数を総合してみると、本年度決算の単年度収支額（注1）は 136,765,188 円の黒字であり、この額に財政調整基金の積立等を加味した実質単年度収支額（注2）は 547,362,997 円（前年度 654,165,812 円の黒字）の黒字となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（注3）は 77.9%で、前年度から 8.2 ポイント低くなった。また、一般財源総額 6,060,255 千円に占める公債費充当一般財源 695,820 千円の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする公債費負担比率（注4）は、11.5%（前年度 10.0%）と前年度より 1.5 ポイント高くなっている。財政力指数（注5）は、0.603（前年度 0.619）と前年度比 0.016 ポイント低くなっている。

次に、歳入総額に占める割合では、町税（町たばこ税を含む）が全体の 24.3%を占めており基幹収入であるが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策費として国から補助金等があった

ため、国庫支出金が 19.0%、地方交付税も 16.6%と高い割合を占めている。

次に町税の収納率等について、現年課税分の収納率は、町たばこ税は 100%の収納率であるが町民税ほか 2 税の収納率は 99.0%と前年度より 0.3%高くなっている。

一方、滞納繰越分収納率は 47.8%と前年度(14.3%)より 33.5%と大きく改善している。これは、不動産公売等により土地の換価代金が大口の滞納分に充当されたためである。

不納欠損額は 2,178,889 円で、前年度 5,139,574 円より 2,960,685 円減少している。

注1：	単年度収支＝	当該年度実質収支－前年度実質収支
注2：	実質単年度収支＝	単年度収支＋(財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額)
注3：	経常収支比率＝	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$ (75%超は注意)
注4：	公債費負担比率＝	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
注5：	財政力指数＝	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (「1」に近いほど財政力が強い)

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,428,200,145	24.3	2,358,250,085	19.8	69,950,060	3.0
地方譲与税	51,445,000	0.5	49,187,000	0.4	2,258,000	4.6
利子割交付金	1,848,000	0.0	2,773,000	0.0	△ 925,000	△ 33.4
配当割交付金	15,450,000	0.2	10,469,000	0.1	4,981,000	47.6
株式等譲渡所得割交付金	17,461,000	0.2	12,287,000	0.1	5,174,000	42.1
法人事業税交付金	17,907,000	0.2	7,036,000	0.1	10,871,000	154.5
地方消費税交付金	408,415,000	4.1	372,615,000	3.1	35,800,000	9.6
環境性能割交付金	5,176,000	0.1	4,378,000	0.0	798,000	18.2
地方特例交付金	45,797,000	0.5	23,672,000	0.2	22,125,000	93.5
地方交付税	1,658,634,000	16.6	1,388,933,000	11.7	269,701,000	19.4
交通安全対策特別交付金	2,585,000	0.0	2,681,000	0.0	△ 96,000	△ 3.6
分担金及び負担金	31,035,343	0.3	30,663,170	0.3	372,173	1.2
使用料及び手数料	80,098,066	0.8	77,213,897	0.6	2,884,169	3.7
国庫支出金	1,896,032,741	19.0	2,809,241,459	23.6	△ 913,208,718	△ 32.5
県支出金	439,061,170	4.4	443,131,040	3.7	△ 4,069,870	△ 0.9
財産収入	572,471,059	5.7	873,029,269	7.3	△ 300,558,210	△ 34.4
寄附金	15,432,000	0.2	16,148,598	0.1	△ 716,598	△ 4.4
繰入金	1,940,000	0.0	1,722,993,243	14.5	△ 1,721,053,243	△ 99.9
繰越金	458,572,704	4.6	363,782,464	3.1	94,790,240	26.1
諸収入	285,512,885	2.9	248,092,078	2.1	37,420,807	15.1
町債	1,549,881,000	15.5	1,097,987,000	9.2	451,894,000	41.2
歳入合計	9,982,955,113	100.1	11,914,563,303	100.0	△ 1,931,608,190	△ 16.2

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	69,852,805	0.8	66,550,802	0.6	3,302,003	5.0
総務費	1,360,749,996	15.1	3,861,946,589	33.7	△ 2,501,196,593	△ 64.8
民生費	2,572,375,916	28.6	2,223,242,143	19.4	349,133,773	15.7
衛生費	543,163,883	6.0	434,802,196	3.8	108,361,687	24.9
労働費	10,611,859	0.1	8,514,181	0.1	2,097,678	24.6
農林水産業費	20,547,765	0.2	36,828,732	0.3	△ 16,280,967	△ 44.2
商工費	322,102,814	3.6	1,590,523,145	13.9	△ 1,268,420,331	△ 79.7
土木費	1,310,766,023	14.6	596,361,736	5.2	714,404,287	119.8
消防費	282,104,482	3.1	381,237,699	3.3	△ 99,133,217	△ 26.0
教育費	1,816,734,844	20.2	1,612,756,905	14.1	203,977,939	12.6
公債費	695,819,708	7.7	643,226,471	5.6	52,593,237	8.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	9,004,830,095	100.0	11,455,990,599	100.0	△ 2,451,160,504	△ 21.4

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の歳入・歳出総額の状況

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
平成29年度	7,495,021,920	14.3	7,107,024,583	14.6	387,997,337	9.7
平成30年度	7,122,608,757	△ 5.0	6,713,712,212	△ 5.5	408,896,545	5.4
令和元年度	6,737,466,635	△ 5.4	6,373,684,171	△ 5.1	363,782,464	△ 11.0
令和2年度	11,914,563,303	76.8	11,455,990,599	79.7	458,572,704	26.1
令和3年度	9,982,955,113	△ 16.2	9,004,830,095	△ 21.4	978,125,018	113.3

○5年間の経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の状況 (単位：%)

年度	区 分	経常収支比率	公債費負担比率	財政力指数 (3カ年平均)
平成29年度		88.9	12.0	0.634
平成30年度		88.8	13.7	0.630
令和元年度		88.9	12.5	0.622
令和2年度		86.1	10.0	0.619
令和3年度		77.9	11.5	0.603

○過去5年間の町税収入状況

(現年課税分)

(単位：円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成29年度	1,107,798,110	1,088,796,732	1,036,380	98.4	1,051,013,600	1,035,822,915	4,300	98.6
平成30年度	1,075,199,150	1,055,586,255	361,670	98.2	1,033,886,100	1,022,476,400	0	98.9
令和元年度	1,104,448,610	1,088,505,145	512,276	98.6	1,045,207,600	1,034,493,687	4,300	99.0
令和2年度	1,089,050,280	1,073,578,468	162,581	98.6	1,079,669,500	1,065,817,806	0	98.7
令和3年度	1,099,354,280	1,088,481,901	0	99.0	1,071,005,900	1,059,399,236	0	98.9

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成29年度	43,272,500	42,243,282	9,900	97.6	2,202,084,210	2,166,862,929	1,050,580	98.4
平成30年度	45,055,000	44,281,509	12,900	98.3	2,154,140,250	2,122,344,164	374,570	98.5
令和元年度	46,845,600	46,024,559	0	98.2	2,196,501,810	2,169,023,391	516,576	98.8
令和2年度	48,232,100	47,683,158	0	98.9	2,216,951,880	2,187,079,432	162,581	98.7
令和3年度	49,647,100	49,153,942	12,900	99.0	2,220,007,280	2,197,035,079	12,900	99.0

(滞納繰越分)

(単位：円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成29年度	47,311,870	11,208,406	3,598,346	25.6	86,512,052	10,321,617	2,313,000	12.3
平成30年度	50,095,836	17,254,812	1,338,891	35.4	89,063,820	17,119,694	382,900	19.3
令和元年度	50,445,280	17,227,659	1,317,889	35.1	82,691,726	13,426,739	866,167	16.4
令和2年度	47,204,639	12,528,065	2,411,885	28.0	78,999,233	4,600,330	2,336,808	6.0
令和3年度	48,241,914	17,968,750	1,123,243	38.1	85,571,789	45,038,455	912,000	53.2

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成29年度	1,630,992	504,190	161,076	34.3	135,454,914	22,034,213	6,072,422	17.0
平成30年度	1,959,244	521,220	142,000	28.7	141,118,900	34,895,726	1,863,791	25.1
令和元年度	2,056,615	610,141	146,995	32.0	135,193,621	31,264,539	2,331,051	23.5
令和2年度	2,008,020	490,509	228,300	27.6	128,211,892	17,618,904	4,976,993	14.3
令和3年度	1,838,153	752,123	130,746	44.1	135,651,856	63,759,328	2,165,989	47.8

○過去5年間の不納欠損状況

(単位：円)

区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	計
平成29年度	4,634,726	2,317,300	170,976	7,123,002
平成30年度	1,700,561	382,900	154,900	2,238,361
令和元年度	1,830,165	870,467	146,995	2,847,627
令和2年度	2,574,466	2,336,808	228,300	5,139,574
令和3年度	1,123,243	912,000	143,646	2,178,889

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和3年度本会計における決算額は、歳入総額 2,199,601,188 円（前年度 2,034,860,972 円）、歳出総額 1,858,751,848 円（同 1,690,694,621 円）で、歳入歳出差引額は、340,849,340 円（同 344,166,351 円）となり、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 164,740,216 円（8.1%）増となっている。この主な要因は、繰入金が 11,029,361 円（△8.1%）減、国庫支出金が 3,964,000 円（△99.2%）減、諸収入が 1,126,136 円（△10.8%）減、国民健康保険税が 757,246 円（△0.2%）減などとなっているものの、県支出金が 140,227,441 円（11.8%）増及び繰越金 41,598,878 円（13.7%）増などが要因となっていることが挙げられる。

一方、歳出決算額は対前年度比 168,057,227 円（9.9%）増となっている。この主な要因は、保険給付費が 143,536,513 円（12.6%）増及び国民健康保険事業費納付金が 21,181,536 円（4.4%）増となっていることが挙げられる。その結果、歳入歳出差引額は、前年度比 3,317,011 円の減額となった。

次に、本年度の受診状況を見ると、受診件数は 71,797 件で対前年比 6.0% 増となっており、一人当たりの費用額では 380,363 円で対前年比 12.4% 増加している。受診件数の増加は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による通院控えがあったと推測されるが、昨年度はそれが通常に戻りつつあることによるものと考えられる。

主財源である国民健康保険税の収納率は、現年課税分で 91.4%（前年度 90.6%）と前年度と比較して 0.8 ポイント高く、また、滞納繰越分で 24.5%（前年度 20.9%）と前年度と比較して 3.6 ポイント高くなっている。また、現年調定分の不納欠損額は 0 円で昨年度と同じとなっている。引き続き、収入未済額及び不納欠損額の減少に努めてもらいたい。

最後に特定健診の受診者数について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診が行えなかったことなどから減少していたが、令和3年度は集団健診を行う事ができたため、増加した。健診は病気の早期発見につながり、ひいては医療費の減少につながることから、今後も引き続き関係部局とも連携して、こういった状況化にも対応できるような受診勧奨や健診の方法を検討されたい。

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	393,480,214	17.9	394,237,460	19.4	△757,246	△0.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	606,750	0.0	571,571	0.0	35,179	6.2
国庫支出金	31,000	0.0	3,995,000	0.2	△3,964,000	△99.2
県支出金	1,326,603,735	60.3	1,186,376,294	58.3	140,227,441	11.8
財産収入	143,147	0.0	387,686	0.0	△244,539	△63.1
繰入金	125,269,916	5.7	136,299,277	6.7	△11,029,361	△8.1
繰越金	344,166,351	15.6	302,567,473	14.9	41,598,878	13.7
諸収入	9,300,075	0.4	10,426,211	0.5	△1,126,136	△10.8
歳入合計	2,199,601,188	99.9	2,034,860,972	100.0	164,740,216	8.1

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	30,777,894	1.7	31,618,217	1.9	△840,323	△2.7
保険給付費	1,285,870,317	69.2	1,142,333,804	67.6	143,536,513	12.6
国民健康保険事業費 納付金	506,192,451	27.2	485,010,915	28.7	21,181,536	4.4
共同事業拠出金	434	0.0	918	0.0	△484	△52.7
保健事業費	19,748,918	1.1	19,062,441	1.1	686,477	3.6
基金積立金	143,147	0.0	387,686	0.0	△244,539	△63.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	16,018,687	0.9	12,280,640	0.7	3,738,047	30.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,858,751,848	100.1	1,690,694,621	100.0	168,057,227	9.9

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成29年度	2,532,046,191	△4.3	2,216,520,689	△5.8	315,525,502	8.5
平成30年度	2,137,373,009	△15.6	1,813,809,565	△18.2	323,563,444	2.5
令和元年度	2,057,466,937	△3.7	1,754,899,464	△3.2	302,567,473	△6.5
令和2年度	2,034,860,972	△1.1	1,690,694,621	△3.7	344,166,351	13.7
令和3年度	2,199,601,188	8.1	1,858,751,848	9.9	340,849,340	△1.0

○過去5年間の国保税収入状況
(現年課税分)

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	471,377,955	420,910,373	89.4	538,500	49,929,082
平成30年度	442,663,800	396,237,522	89.6	592,200	45,834,078
令和元年度	412,478,800	374,170,881	91.1	1,879,223	36,428,696
令和2年度	394,698,800	357,480,490	90.6	0	37,218,310
令和3年度	385,984,700	352,968,578	91.4	0	33,016,122

(滞納繰越分)

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	201,311,419	32,422,470	17.0	10,301,148	158,587,801
平成30年度	207,209,128	37,022,094	18.7	9,203,470	160,983,564
令和元年度	206,145,242	38,756,845	19.8	10,745,544	156,642,853
令和2年度	192,277,849	36,756,970	20.9	16,253,974	139,266,905
令和3年度	174,568,515	40,511,636	24.5	9,229,070	124,827,809

○過去5年間の受診状況比較表(12カ月換算による)

(単位:件・円・%)

区分 年度	受診件数	前年比	一人当たり 金額	前年比
平成29年度	79,506	△ 7.1	343,025	△ 2.8
平成30年度	75,064	△ 5.6	337,664	△ 1.6
令和元年度	73,906	△ 1.5	335,865	△ 0.5
令和2年度	67,747	△ 8.3	338,433	0.8
令和3年度	71,797	6.0	380,363	12.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度本会計における決算額は、歳入総額 236,633,274 円（前年度 226,246,800 円）、歳出総額 230,561,674 円（同 220,621,500 円）で、歳入歳出差引額は 6,071,600 円（同 5,625,300 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 10,386,474 円（4.6%）の増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、広域連合支出金 257,487 円（△4.3%）減、諸収入 222,346 円（△28.2%）減となっているものの、後期高齢者医療保険料が 8,080,600 円（4.9%）増、繰入金が 2,043,507 円（4.2%）増となっている。

一方、歳出決算額は対前年度比 9,940,174 円（4.5%）増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、保険事業費 373,019 円（△5.0%）減、諸支出金 104,939 円（△15.8%）減、総務費 38,344 円（△1.2%）減となっているものの、広域連合納付金 10,456,476 円（5.0%）が増となっている。

本会計は、平成 20 年度から開始された後期高齢者医療制度であり、運営主体は県単位に設置された広域連合が行い、保険料徴収や保健事業などは町が行っている。高齢化に伴う被保険者数の増加により、歳入決算額、歳出決算額も年々増加している。

（被保険者数：令和3年度 2,309 人 対前年度 86 人増）

現年分収納率は 99.6%（前年度 99.3%）となっており前年度と比べて上がっているが、滞納繰越分収納率は 26.3%（前年度 53.1%）であり、過去5年分を比較すると最も低くなっている。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

また、保健事業として「すこやか健診」及び「さわやか口腔健診」を行っている。受診件数が令和2年度より減少している。被保険者も年々増加しており、長期的に見た診療費の軽減を図るため、受診の勧奨や啓発の方法など、全体としての受診率の向上を目指した施策を検討されたい。

別 表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 険 料	173,906,100	73.5	165,825,500	73.3	8,080,600	4.9
使用料及び手数料	17,000	0.0	27,000	0.0	△ 10,000	△ 37.0
広域連合支出金	5,786,017	2.4	6,043,504	2.7	△ 257,487	△ 4.3
繰 入 金	50,733,336	21.4	48,689,829	21.5	2,043,507	4.2
諸 収 入	565,521	0.2	787,867	0.3	△ 222,346	△ 28.2
繰 越 金	5,625,300	2.4	4,873,100	2.2	752,200	15.4
歳 入 合 計	236,633,274	99.9	226,246,800	100.0	10,386,474	4.6

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	3,097,894	1.3	3,136,238	1.4	△ 38,344	△ 1.2
広域連合納付金	219,767,006	95.3	209,310,530	94.9	10,456,476	5.0
保 健 事 業 費	7,136,540	3.1	7,509,559	3.4	△ 373,019	△ 5.0
諸 支 出 金	560,234	0.2	665,173	0.3	△ 104,939	△ 15.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	230,561,674	99.9	220,621,500	100.0	9,940,174	4.5

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある

○保険料収入状況

(現年度分)

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度		137,519,000	135,993,300	98.9	0	1,525,700
平成30年度		142,533,900	141,545,600	99.3	0	988,300
令和元年度		142,915,600	142,248,700	99.5	0	666,900
令和2年度		166,412,700	165,309,900	99.3	0	1,102,800
令和3年度		174,300,000	173,518,800	99.6	0	781,200

(滞納繰越分)

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度		2,701,700	1,087,100	43.1	181,900	1,432,700
平成30年度		2,971,700	1,587,700	54.1	36,300	1,347,700
令和元年度		2,384,000	1,977,000	83.0	3,500	403,500
令和2年度		1,134,200	515,600	53.1	164,100	454,500
令和3年度		1,625,600	387,300	26.3	153,700	1,084,600

(3) 下水道事業特別会計

令和3年度本会計における決算額は、歳入総額 925,726,029 円（前年度 733,191,252 円）、歳出総額 875,288,068 円（同 663,731,074 円）で、歳入歳出差引額は、50,437,961 円（同 69,460,178 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 192,534,777 円（26.3%）増となっている。款別に前年度と比較して見ると、諸収入が 28,553,694 円（△99.9%）減、繰入金が 8,000,000 円（2.0%）減となっているが、国庫支出金が 93,600,000 円（586.8%）増、町債が 73,100,000 円（2,150.0%）増、繰越金が 34,016,286 円（96.0%）増、使用料及び手数料が 27,155,355 円（10.9%）増となっている。各項目の主な変動要因としては、令和2年度に実施した減免事業に対する一般会計からの補助金が通常の下水道使用料として収入されたことから諸収入が減少し、使用料及び手数料が増加したこと、また、ふれあい水センター長寿命化等工事に係る事業費が全額令和3年度に繰り越されたことにより、これに係る特定収入を全て令和3年度に受け入れたため国庫支出金及び町債が大幅な増加となったものである。

一方、歳出決算額は対前年度比 211,556,994 円（31.9%）増となっている。その主な要因は、下水道費が 201,509,000 円（548.7%）増となったためである。ここで一番大きい経費としては、ふれあい水センター長寿命化工事である。令和2年度から令和3年度に 7,200 万円を繰り越したことによるものも含め、約 1 億 7,800 万円と大きな事業となっている。

下水道事業は、水洗化人口は 15,987 人で前年度に比べ 220 人（1.4%）増、水洗化率 86.3%（前年度 85.3%）と上昇し、収入も安定化が図られている。また、財政計画に基づき借入金 356,023,870 円を返済して借入金残高も着実に減少してきている。

収納状況等については、現年度分使用料の収納率は 98.6%（前年度 98.7%）と前年度より若干下がっている。過年度分については 23.9%（前年度 29.6%）と前年度と比較して 5.7 ポイント下がっている。また、現年度分受益者負担金の収納率は 99.9%となっている。引き続き収納率向上に努められたい。

現状、下水道事業は一般会計からの繰入金に財源を大きく依存しており、特別会計単独での事業経営が困難な状況である。令和5年度から地方公営企業法の全部適用を行い、公営企業会計へ移行することも転機と捉え、今後も必要な事業を行い安定した経営基盤を確立するために事業収入の根幹である下水道使用料の見直しについても、近い将来検討されたい。

別表

○款別歳入決算状況 (単位：円・%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	9,477,990	1.0	8,261,160	1.1	1,216,830	14.7
使用料及び手数料	276,736,315	29.9	249,580,960	34.0	27,155,355	10.9
国庫支出金	109,550,000	11.8	15,950,000	2.2	93,600,000	586.8
繰入金	384,000,000	41.5	392,000,000	53.5	△8,000,000	△2.0
繰越金	69,460,178	7.5	35,443,892	4.8	34,016,286	96.0
諸収入	1,546	0.0	28,555,240	3.9	△28,553,694	△99.9
町債	76,500,000	8.3	3,400,000	0.5	73,100,000	2,150.0
歳入合計	925,726,029	100.0	733,191,252	100.0	192,534,777	26.3

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況 (単位：円・%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	227,659,480	26.0	219,350,121	33.0	8,309,359	3.8
下水道費	238,234,700	27.2	36,725,700	5.5	201,509,000	548.7
公債費	409,393,888	46.8	407,655,253	61.4	1,738,635	0.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	875,288,068	100.0	663,731,074	99.9	211,556,994	31.9

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の決算状況 (単位：円・%)

年度 区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成29年度	743,225,400	0.6	691,932,255	0.1	51,293,145	7.7
平成30年度	748,099,333	0.7	702,140,685	1.5	45,958,648	△10.4
令和元年度	753,579,471	0.7	718,135,579	2.3	35,443,892	△22.9
令和2年度	733,191,252	△2.7	663,731,074	△7.6	69,460,178	96.0
令和3年度	925,726,029	26.3	875,288,068	31.9	50,437,961	△27.4

○過去5年間の公債借入・償還状況 (単位：円)

年度 区分	借入額	償還額			年度末残高
		元金	利子	計	
平成29年度	27,600,000	313,154,966	88,558,154	401,713,120	3,427,496,584
平成30年度	17,700,000	321,656,563	80,192,091	401,848,654	3,123,540,021
令和元年度	26,700,000	331,220,161	71,560,726	402,780,887	2,819,019,860
令和2年度	3,400,000	344,977,557	62,677,696	407,655,253	2,477,442,303
令和3年度	76,500,000	356,023,870	53,370,018	409,393,888	2,197,918,433

○過去5年間の下水道使用料収入状況
(現年度分)

区 分 年 度	調定額	収入額	還付未済額	収入未済額	収納率
平成29年度	260,818,598	256,922,146	0	3,896,452	98.5
平成30年度	262,934,135	258,898,178	4,266	4,040,223	98.5
令和元年度	265,393,337	261,539,493	2,860	3,853,844	98.5
令和2年度	247,306,697	244,147,810	8,244	3,158,887	98.7
令和3年度	275,727,996	271,961,337	17,413	3,766,659	98.6

○過去5年間の下水道使用料収入状況
(過年度分)

区 分 年 度	調定額	収入額	不納欠損	収入未済額	収納率
平成29年度	8,208,362	2,579,980	474,660	5,153,722	33.4
平成30年度	9,050,174	2,235,214	962,475	5,852,485	27.6
令和元年度	9,892,708	2,657,441	711,920	6,523,347	28.9
令和2年度	10,380,051	2,910,150	560,473	6,909,428	29.6
令和3年度	10,076,559	2,265,978	597,156	7,213,425	23.9

○過去5年間の受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分 年 度	現 年 度			過 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 納 率	調 定 額	収 入 額	収 納 率
平成29年度	12,415,550	12,415,550	100.0	2,457,800	0	0.0
平成30年度	10,690,860	10,690,860	100.0	0	0	-
令和元年度	11,627,270	11,622,070	99.9	0	0	-
令和2年度	8,265,760	8,255,960	99.9	5,200	5,200	100.0
令和3年度	9,529,090	9,468,190	99.9	9,800	9,800	100.0

○過去5年間の不納欠損額 (単位：円)

区 分 年 度	受益者負担金	下水道使用料
平成29年度	2,457,800	474,660
平成30年度	0	962,475
令和元年度	0	711,920
令和2年度	0	560,473
令和3年度	0	597,156

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると、一般会計、後期高齢者医療特別会計は増加しており、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計は減少している。

○実質収支の状況

(単位：円)

区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額 (前年度)
一般会計		978,125,018	413,743,026	564,381,992	427,616,804
特別 計	国民健康保険特別会計	340,849,340	0	340,849,340	344,166,351
	後期高齢者医療特別会計	6,071,600	0	6,071,600	5,625,300
	下水道事業特別会計	50,437,961	18,932,100	31,505,861	62,380,178
	小計	397,358,901	18,932,100	378,426,801	412,171,829
合計		1,375,483,919	432,675,126	942,808,793	839,788,633

国民健康保険特別会計 344,166,351円のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入はありません

5 財産に関する調書

財産に関しては、本年度中の変動等を会計帳簿、証書類及び一般会計・特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理ならびに運用が図られている。

一般会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。

○ 公有財産

ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 148.88 m²増加して 304,047.50 m²となっている。建物の当年度末現在高は 1,656.77 m²増加して 65,162.10 m²となっている。建物の主な増加の要因は、小学校校舎建築によるものとなっている。

イ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は前年度と変わらず 5,797 千円となっている。

ウ 出資による権利

出資金、出損金等の当年度末現在高は前年度と変わらず 10,107 千円となっている。

- 物品

物品の当年度末現在高は 7 品増加 1 品減少して 186 品となっている。

特別会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。

- ① 国民健康保険特別会計

- 物品

物品の当年度末現在高は前年同様 3 品となっている。

- ② 後期高齢者医療特別会計

該当なし

- ③ 下水道事業特別会計

- 公有財産

- ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、前年度同様 27,667.54 m²となっており、建物の当年度末現在高も前年度同様 2,494.86 m²となっている。

- 物品

物品の当年度末現在高は、前年同様 3 品となっている。

6 基金の運用状況

各会計の基金の積立（運用）状況は、次のとおりである。

○基金の積立（運用）状況 (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財政調整基金	2,267,479,580	410,597,809	2,678,077,389
学校基金	47,346,849	33,363	47,380,212
退職手当基金	5,208,152	3,670	5,211,822
公共下水道基金	0	0	0
減債基金	45,411,679	85,332,000	130,743,679
福祉振興基金	362,663,423	255,556	362,918,979
公共用地取得基金	696,179,850	3,490,574	699,670,424
ふるさと基金	26,835,867	13,018,910	39,854,777
森林環境基金	2,300,405	△ 1,939,745	360,660
国民健康保険基金	203,143,269	143,147	203,286,416
合計	3,656,569,074	510,935,284	4,167,504,358

令和3年度における各基金の運用については、基金総額 4,167,504,358 円（前年度 3,656,569,074 円）となっている。前年度と比較して見ると、主なものとして財政調整基金 410,597,809 円、減債基金 85,332,000 円、ふるさと基金 13,018,910 円、公共用地取得基金 3,490,574 円が増となっている。

その他の各基金については、運用収益として主に預金利子の積立による増がある。

7 むすび

当意見書は、一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を一本化し、マクロ的な見地から決算規模及び決算収支として各会計のトータル化を図り、純計決算表を加えて決算の実質収支に言及している。各会計については、一般会計と各特別会計まで順次まとめて、その会計別に意見を付している。

- (1) 予算規模については、町広報紙「令和3年度わかりやすい予算説明書」を年度当初に町民に配布して11,783,076千円（注1：上水道事業会計を含む 注2：説明書内では1,178,307万円と表記）の予算額が周知されている。その後、補正予算等2,268,420千円を増額して14,051,496千円となり、その予算内で概ね順調に予算執行が行われていると認められた。
- (2) 各会計の実質収支は、一般会計、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療、下水道事業ともに黒字であるが、純計決算による実質収支を見ると特別会計では国民健康保険特別会計は黒字だが、その他は赤字である。従前より一般会計の繰出金により補填されているものの、その財政負担になっていることは否めない。
- (3) 各会計とも実質収支を算定基礎としているので、財政の健全化に関する法律等からみても良好な意見を付することができるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が5年間で77.9%～88.9%と基準の75%を上回っているが現状では特に問題はないと考える。北方学園構想事業は令和5年の開校に向けて工事も最終段階に入ることから、将来負担比率は一時的に増加するものと考えられる。

歳入の基幹である町税は、令和2年度と比べると3.0%増加している。この要因として挙げられるのが、ひとつは個人住民税の徴収方法において普通徴収から特別徴収へ切り替えを積極的に推進してきたこと。固定資産税においては、事業者の償却資産の把握に努め、適正な賦課を実施してきたこと。また、滞納処分として土地の公売を進めたことなどが挙げられる。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響や物価の高騰により、不況が長引けば当然税収も低迷することが懸念される。そこでひとつの案として、会社設立までに要した費用の一部を補助する、という制度を作ることを検討してはどうかと考える。理由としては、北方町内に新たな会社の起業・設立を促進させることが、地域経済の活性化が図られ、法人住民税の増収にもつながると考えられるから

である。また、北方町自体はこれまでのまちづくりの成果として「住みやすい町」というイメージが浸透されてきている。ライフスタンスが多様化しつつある中、子育てをしながらの生活拠点近くでの起業支援施策は、ライフワークバランスを意識した施策であり、住民への新しいアピールになると思われる。北方町への移住、定住促進の観点からも、他の自治体の例を参考に一度検討を願う次第である。